

NAKAZERO 共創アクション (脱炭素行動計画)

計画期間：2026年度(令和8年度)から2030年度(令和12年度)

令和8年4月

青森県中泊町

目次

第1章 脱炭素行動計画策定の背景

1 国の取組.....	1
1-1 国の温室効果ガス（二酸化炭素等）削減動向.....	1
1-2 脱炭素先行地域.....	2
2 町の取組状況.....	3
2-1 これまでの取組.....	3
2-2 町の温室効果ガス（二酸化炭素等）削減目標.....	4
2-3 部門ごとの取組目標.....	5

第2章 脱炭素社会実現に向けた取組

1 計画の先進性・モデル性.....	8
1-1 県再エネ共生条例と連動した町条例の施行による再エネ導入及び 地域経済の活性化.....	8
1-2 漁業高度化・再エネ活用・資源循環による「脱炭素型漁業振興モデル」 の確立.....	8
2 地域課題解決のための目標値.....	9
2-1 エネルギー代金流出抑制.....	9
2-2 エネルギー代金の域内還流.....	9
2-3 地域経済・地域雇用の創出・拡大.....	10
2-4 未利用魚の最大限活用.....	10
3 計画の実施内容.....	11
3-1 計画の推進体制.....	11
3-2 共同提案者の役割.....	23
3-3 地域裨益金等の活用.....	25

第3章 計画の見直し及び公表

1 進捗評価委員会.....	27
2 実施状況の公表.....	28

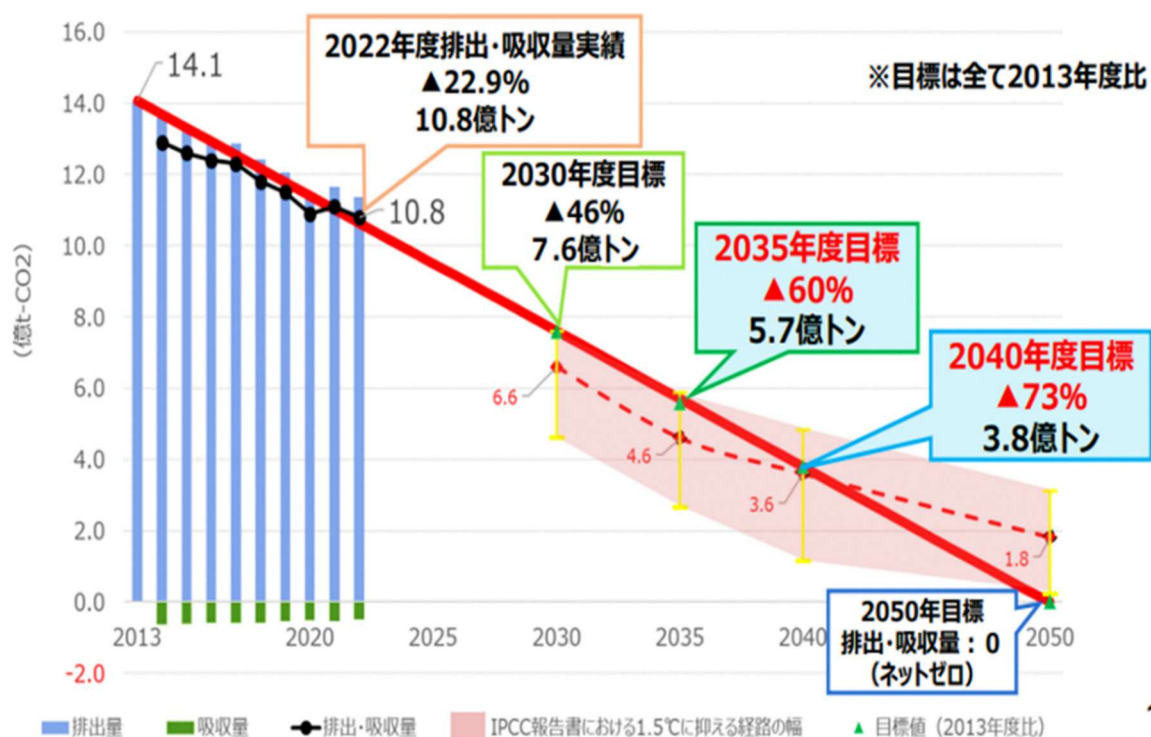
第1章 脱炭素行動計画策定の背景

1 国の取組

1-1 国の温室効果ガス（二酸化炭素等）削減動向

地球温暖化の進行は、異常気象の頻発、自然災害の激甚化、生態系の変化など深刻な影響を及ぼしており、国では2030年度までに温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出量を46%削減（2013年度比）し、2050年度には温室効果ガス排出量と森林吸収量を均衡させ、実質「ゼロ」を実現することを目標としています。

【国の温室効果ガス排出量削減目標】



脱炭素とは

地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出量をできるだけ減らし、最終的には排出量と森林などによる吸収量を差し引きゼロにすることを目指す取組です。

電気を再生可能エネルギーに切り替える、省エネ機器を使う、無駄なエネルギーを減らすなど、私たち一人ひとりの行動の積み重ねが、脱炭素社会の実現につながります。

1-2 脱炭素先行地域

脱炭素先行地域とは、国（環境省）が選定する、2030年度までに家庭や事業所などの民生部門の温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指すことを目指す地域です。

単に二酸化炭素を減らすだけでなく、再生可能エネルギーの地産地消や地域課題の解決、産業振興とあわせて進める「地域ぐるみの脱炭素モデル」を全国に広げていくことを目的としています。国の支援を受けながら、先行的・重点的に取組を進め、その成果や仕組みを他の地域へ横展開していく役割を担います。

脱炭素先行地域選定結果（第7回）について



- 第7回において、**12提案（4県14市町）**を選定。下記の赤字下線が選定団体となる。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の**102提案**となった。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

	R4		R5		R6		R7	
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	
	26	20	16	12	9	7	12	
	(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)	(18)	

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、**荒尾市**、球磨村、あさぎり町
大分県 **大分県他3市、大分市**
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、**奥尻町**、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市
石川県 **石川県・七尾市**
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市長・岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 **徳島市**
香川県 **高松市**
愛媛県 今治市・愛媛県
高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 **中泊町・青森県**、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 **笠間市**、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、**銚子市**、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市長・川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市長・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市長
静岡県 静岡市長

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市長・滋賀県、米原市長・滋賀県
京都府 京都市、**福知山市**
大阪府 大阪市長・堺市長
兵庫県 神戸市長・尼崎市長、**豊岡市長**、加西市、淡路市長
奈良県 生駒市長
和歌山県 **和歌山市・和歌山県**

脱炭素先行地域への選定

本町は、環境省が推進する脱炭素先行地域として2026年2月13日に選定され、2030年度までに民生部門の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すとともに、地域課題の解決と脱炭素化を同時に実現する先行的な取組モデルとして発信することで、全国の脱炭素化を先導する役割を果たしていきます。

2 町の取組状況

2-1 これまでの取組

中泊町では、脱炭素社会の実現に向けて、計画的かつ多角的な施策を推進しています。これらの施策は、国の支援を活用し、先駆的かつ重点的に展開されており、その成果や仕組みは他地域への展開も担っています。

各取組の詳細は町ホームページに掲載しています。

地域脱炭素実現に向けた 再エネ導入戦略の策定 (令和5年1月31日)

調査の結果、町の再エネポテンシャルが原子力発電1基分の**約1,000,000kW**と判明

脱炭素まちづくり連携協定の締結 (令和6年3月25日)

脱炭素社会の推進に取り組んでいくため、町を含む19の団体で締結

中泊町地球温暖化対策実行計画の策定 (令和5年3月29日)

町、事業者や町民が**達成すべき目標**を定めた計画

中泊リージョナルパワー株式会社(NRP) の設立 (令和6年12月26日)

地域で作られた再エネを地元で消費、地域経済の活性化を目的とした**地域エネルギー会社**

ゼロカーボンシティ宣言 (令和6年3月25日)

2050年までに温室効果ガスの**排出量実質ゼロ**を目指すことを宣言

脱炭素先行地域(102提案)への選定 (令和8年2月13日)

国(環境省)が**全国から募集**した二酸化炭素等の削減、住民の暮らしの質の向上を目指す地域

・ 地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略の策定

<https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/tikyuuondankataisaku/4718.html>

・ 中泊町地球温暖化対策実行計画の策定

<https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/5/1/1/4596.html>

・ ゼロカーボンシティ宣言及び脱炭素まちづくり連携協定の締結

<https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/tikyuuondankataisaku/5149.html>

・ 中泊リージョナルパワー株式会社の運営状況

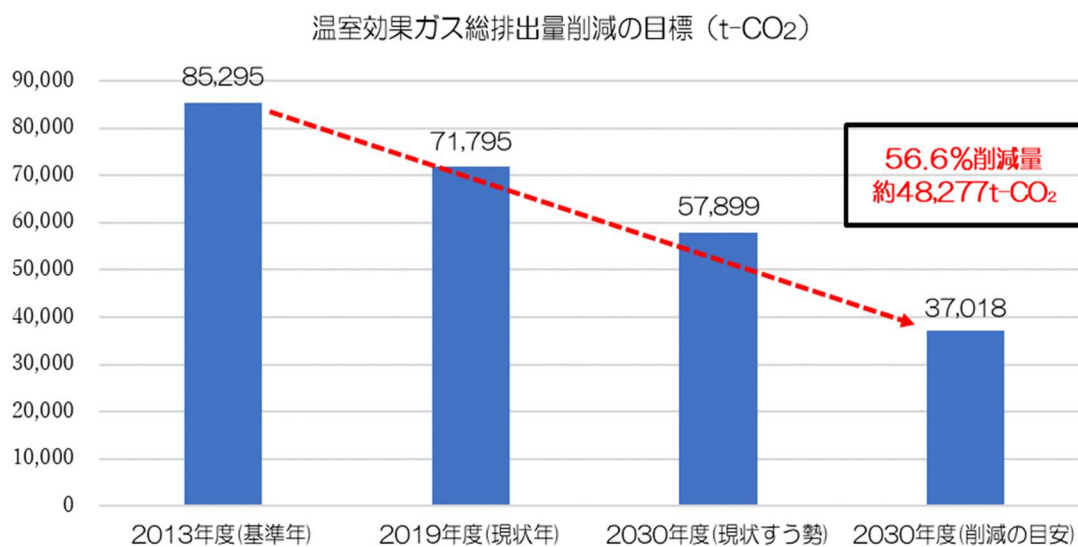
<https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/5227.html>

・ 脱炭素先行地域への(102提案)選定

<https://www.town.nakadomari.lg.jp/soshikikarasagasu/sogosenryakuka/gyomuannai/tikyuuondankataisaku/5369.html>

2-2 町の温室効果ガス（二酸化炭素等）削減目標

中泊町の温室効果ガス（二酸化炭素等）削減目標は2013年比で56.6%の削減としており、現時点の推計では、目標を達成する見込みです。



2-3 部門ごとの取組目標

本町の森林吸収量は約 26, 789 t のため、2030 年度の削減目標達成には、さらに約 21, 488 t 削減する必要があります。

そこで、町、町民、事業者、それぞれが連携して温室効果ガスを削減するため、次のとおり取組目標を設定しています。

① 民生部門

取組内容	2030 年度までの目標	CO ₂ 削減効果
地域エネルギー会社電力供給（家庭）	2, 500 世帯	6250. 0 t
各家庭の LED 化	300 件	18. 9 t

② 産業部門

取組内容	2030 年度までの目標	CO ₂ 削減効果
地域エネルギー会社電力供給（事業者）	133 件	6, 652. 0 t
再生可能エネルギー導入推進	太陽光発電 0. 90MW 風力発電 0. 99MW	22, 134. 0 t
次世代自動車の導入	5 台	5. 0 t

③ 公共部門

取組内容	2030 年度までの目標	CO ₂ 削減効果
公共施設の LED 化	52 施設	185. 0 t
次世代自動車の導入（公用車）	4 台	4. 0 t

中泊町：風育む町の地域エネルギー会社を核とした「NAKAZERO共創アクション」 ～漁業環境のスマート化・高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～



脱炭素先行地域の対象：小泊港周辺エリア（旧小泊村 入舟・浜町・上町・新町2・温泉町）

主なエネルギー需要家：戸建住宅(483戸)、民間施設(76施設)、公共施設(9施設)

共同提案者：青森県、中泊リージョナルパワー(株)、(株)竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクト協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、(株)青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク(株)

取組の全体像

地域特性を活用した国産中型風力発電設備等を導入し、地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元により、基幹産業である**漁業振興を通じた第4種漁港※である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上**を図る。具体的には、陸上養殖事業の高度化・高付加価値化を行い、「獲る漁業」(海面漁業)から「育てる漁業」(陸上養殖)への転換を図るとともに両者の特性を生かした**漁業経営の安定化**を目指す。併せて、**水産加工残さや未利用魚の飼料化による資源循環**等の取組を進め、2030年度以降も**持続可能な漁業振興モデルを構築**する。

※第4種漁港とは、漁港漁場整備法に基づく離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **国産中型風力発電設備**(3件、約1,000kW)を、森林管理署から借地する旧牧場へ導入。既存アクセス路を活用したコスト削減策等を実施
- ② 太陽光発電設備(約900kW)を学校跡地へ導入
- ③ 地域エネルギー会社である中泊リージョナルパワー(NRP)が発電事業・小売電力事業を合わせて実施し安価な再エネ電力を供給
- ④ 地域の実情に詳しく集落対策の推進に関してノウハウを有する人材である「**兼任集落支援員**」(総務省)との連携を強化し、再エネ電気切替や脱炭素化の取組を推進



中型風力発電設備 × 陸上養殖事業

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **完全閉鎖循環型の陸上養殖システム**や未利用魚等の飼料化設備のほか、特産品であるメバルの自動重量選別装置等を、NRPが町へ還元する収益や企業版ふるさと納税等を活用して導入
- ② **マツカワガレイの陸上養殖事業の拡大**(年間500尾→7,000尾)を図るとともに、当該養殖施設へNRPから再エネ電力を供給し、**再エネ100%での養殖事業**を実施
- ③ 流通プロセスの脱炭素化の取組として、基金等にてEV冷蔵冷凍車を導入、J-クレジットも併用し、**カーボンフリーの養殖マツカワガレイ**をブランド化

3. 取組により期待される主な効果

- ① 兼任集落支援員を活用した取組を活かし、**合意形成の手法・ノウハウを確立し町内外に展開**
- ② 再エネを活用した陸上養殖事業の高度化・高付加価値化等による漁業振興とそれを通じた**第4種漁港である小泊漁港の持続可能性を向上**
- ③ 青森県マツカワ養殖振興協議会等と連携し脱炭素化された養殖マツカワガレイの販路拡大やふるさと納税への出品等により、**外貨獲得につなげ地域経済の活性化**を図る
- ④ 生産技術や飼育データを共有することで**町内外の事業者が養殖事業に参入しやすい環境づくりに貢献**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		中型陸上風力発電設備導入			
		太陽光発電設備導入			
		NRPの収益の一部を基金へ積み立て			
		水産加工残さ・未利用魚の飼料化		陸上養殖事業の拡大	
兼任集落支援員の体制構築		再エネ電気切替等の合意形成の推進			

脱炭素先行地域計画図



■中泊町小泊地域（旧小泊村）			
地区		集落区分	
小泊地区	9	入舟	新町2
		浜町	温泉町
		上町	派立
折戸地区	1	折戸	
下前地区	3	下前上	下前中
			下前浜

※赤いエリアが脱炭素先行地域の対象地区です。

第2章 脱炭素社会実現に向けた取組

1 計画の先進性・モデル性

本町の計画内容における先進性やモデル性は次のとおりです。

1-1 県再エネ共生条例と連動した町条例の施行による再エネ導入及び地域

経済の活性化

① 先進性

「中泊町地域裨益型再生可能エネルギー共創条例」及び「中泊町地域裨益基金条例」を制定し、再エネ事業者が地域に裨益することを定めた協定を町と締結することを義務化することで、再エネ事業収益の一部を基金として積み立て、地域に裨益する事業（更なる再エネ導入、農林水産業、観光等）へ活用する先進事例となります。

② モデル性

他の市町村においても同様の条例・仕組みを導入することで、継続的な事業を行うことができる、全国へ横展開が可能なモデルとなります。

1-2 漁業高度化・再エネ活用・資源循環による「脱炭素型漁業振興モデル」の確立

ル」の確立

① 先進性

水産養殖事業の代金回収までの資金確保、エネルギーコスト等の削減、脱炭素化という課題を再エネ、地域裨益基金を活用することで解決するモデルは、全国的にも数少ない先進事例となります。

② モデル性

漁業の経営安定化、育てる漁業への転換、漁業者の少子高齢化を課題とする漁業関係者にとって、参考となるモデル性があり、同様の漁業地域へ横展開が可能なモデルとなります。

2 地域課題解決のための目標値

本町の地球温暖化対策の全体削減目標達成に向け、脱炭素先行地域内で実施する取組は4つの目標を設定しています。

2-1 エネルギー代金流出抑制

指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額			
現在： 0 円		最終年度：84,122,229 円	
エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+ (b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）
84,122,229	=	84,122,229	0
(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）			
(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	②電力単価（円/kWh）
84,122,229	=	3,246,755	25.9

2-2 エネルギー代金の域内還流

指標：第三セクター型地域エネルギー会社の再エネ売電収益の域内還流額	
現在：0 円	
最終年度：5,000 万円以上（5年間累計）	
KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 対象エリアの電力需要：年間約 5,388,003kWh（戸建住宅 483 戸、民間施設 76 施設、公共施設 9 施設の消費推定値） 風力 0.33MW×3 基＋太陽光 0.9MW で年間 3,246,755kWh 発電可能 ⇒先行地域需要の約 60% 現在は大部分の売電収益が町外事業者に流出しているが、中泊リージョナルパワー株式会社を通じて供給することで売電収益を町内投資、基金に活用可能
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> 中泊リージョナルパワー株式会社が町内にある十三湖風力発電所を運営する HSE 株式会社から再エネ電力を約 4,000,000kWh を購入 2025 年以内に公共施設 100%を再エネ電気に切り替え、順次、戸建住宅・民間施設への供給拡大 2026 年 3 月、地域裨益型再エネ共創条例・地域裨益基金条例を制定し、中泊リージョナルパワー株式会社の収益の一部を基金化して域内に循環

2-3 地域経済・地域雇用の創出・拡大

指標：マツカワガレイ養殖の生産量	
現在：500 尾	最終年度：7,000 尾以上
KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行規模では採算が合わず量産が必要 ・ 温暖化、漁業衰退に対応した完全閉鎖循環型モデルが必要 ・ 再エネ活用、資源循環、地域産業化の観点で意義 ・ 500 尾では採算化に不十分 → 5,000 尾以上で基盤確立
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖規模拡大（新施設整備） ・ 完全閉鎖循環、再エネ活用、飼料循環等によるコスト半減 ・ 共同事業体・資金調達・販路開拓・教育連携で持続性確保

2-4 未利用魚の最大限活用

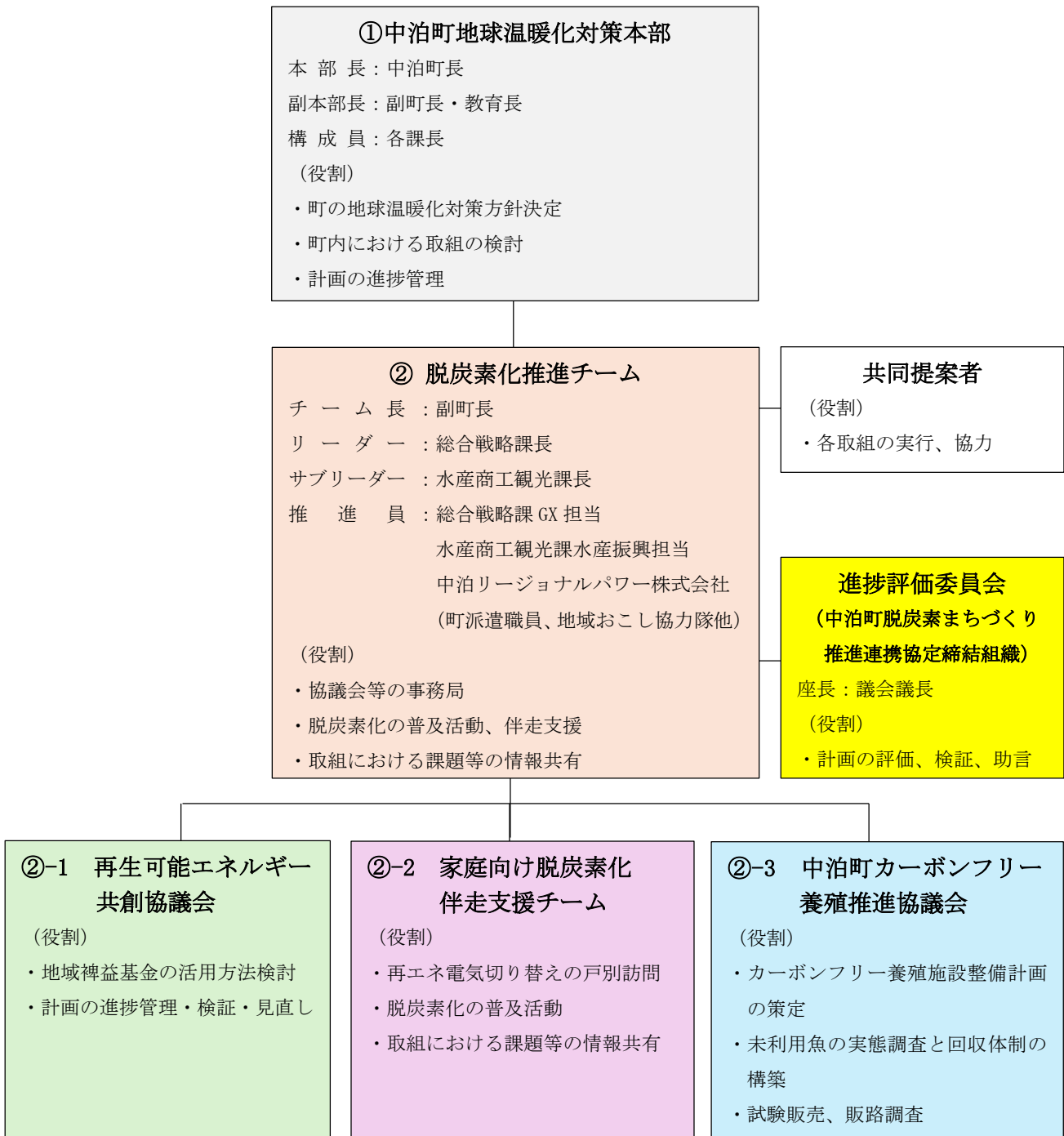
指標：未利用魚の資源化率（回収→飼料化）	
現在：0%	最終年度：70%
KPI 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小泊漁協管内における未利用魚は現状で正確な数量把握が困難であるが、潜在的には加工残渣を上回る規模で存在すると推定 ・ そのため、当初は小規模な取組から開始し、段階的に資源化量を増加させることで最終的に 70%の資源化率を目指す
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初年度は主に加工残渣を対象に小規模回収・飼料化に着手 ・ 未利用魚の発生量調査を並行して進め、回収体制の構築を図る ・ 3 年目以降、漁協や地元事業者と連携し、未利用魚を計画的に回収・飼料化する仕組みを拡充する ・ 飼料化による付加価値商品（養殖魚の餌や農業肥料）を開発し、町内外の市場に供給することで収益化を進める ・ 5 年目（2030 年）には、未利用魚の活用拡大により、資源化率 70%を達成することを目標とする

3 計画の実施内容

3-1 計画の推進体制

脱炭素先行地域の取組を着実に実現するため、地域エネルギー会社をはじめとする共同提案者や関係団体と連携し、新たに協議会や支援チームを設立することで、取組内容の具体化や進捗管理を行います。

【体制のイメージ図】



① 中泊町地球温暖化対策本部

町長を本部長とし、町全体の地球温暖化対策方針の決定、町内における取組の検討等を行うことを目的とし、2024年4月に中泊町地球温暖化対策本部を設置しました。今後、本対策本部の会議を年2回開催し、脱炭素行動計画の進捗管理や課題の把握、調整等を実施し、脱炭素化の取組を推進します。

実施体制

構成員	主な役割
本部長（町長）	町の地球温暖化対策方針を決定、全体の統括
副本部長 （副町長・教育長）	各分野の取組を横断的に調整
本部員（各課長）	各課等において取組行動を掲げ、取組を実践
事務局	総合戦略課

スケジュール（2026年度、2027年度及び2028年度）

月	主な取組内容
4	年度方針決定 <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域取組内容の確認、決定 ・協議会等の設置 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 中泊町カーボンフリー養殖推進協議会 ➢ 家庭向け脱炭素化伴走支援チーム ➢ 再生可能エネルギー共創協議会 ・意思決定
10	中間報告 <ul style="list-style-type: none"> ・進捗確認、調整 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 中泊町カーボンフリー養殖推進協議会 ➢ 家庭向け脱炭素化伴走支援チーム ➢ 再生可能エネルギー共創協議会 ・課題把握、対策検討
3	総括 <ul style="list-style-type: none"> ・評価、検証 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 取組（KPI達成）状況報告 ➢ 進捗評価委員会の会議内容報告 ➢ 課題把握、対策検討 ➢ 来年度方針の決定

② 脱炭素化推進チーム

脱炭素化推進チームは、町総合戦略課、水産商工観光課、中泊リージョナルパワー株式会社で構成し、地球温暖化対策本部で決定された方針に基づき、脱炭素化に関する各施策を具体的に実行・管理するためのチームです。

このチームは「再生可能エネルギー共創協議会」、「家庭向け脱炭素化伴走支援チーム」及び「カーボンフリー養殖推進協議会」の事務局を務めながら、脱炭素化推進の機動力のある推進体制を構築します。

2028年度は、町民向けの脱炭素推進フォーラムを開催し、意識向上や脱炭素化に向けた取組を推進します。

実施体制

構成員	主な役割
総合戦略課	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー共創協議会事務局 脱炭素行動計画全体の管理
中泊リージョナルパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け脱炭素化伴走支援チーム事務局 兼任集落支援員との連携、再エネ切り替え推進員の雇用による再エネ切り替え推進
水産商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> 中泊町カーボンフリー養殖推進協議会事務局 水産関連事業等の計画管理、補助金申請等

スケジュール（2026年度）

月	主な取組内容
4	各協議会の設立準備 <ul style="list-style-type: none"> 委員就任依頼、開催案内 資料作成
9	中間報告準備 <ul style="list-style-type: none"> 協議会開催案内 目標達成状況取りまとめ
2	実績報告準備 <ul style="list-style-type: none"> 協議会開催案内 目標達成状況取りまとめ 地域裨益基金活用状況報告準備

スケジュール（2027年度）

月	主な取組内容
9	中間報告準備 <ul style="list-style-type: none"> 協議会開催案内 目標達成状況取りまとめ
2	実績報告準備 <ul style="list-style-type: none"> 協議会開催案内 目標達成状況取りまとめ 地域裨益基金活用状況報告準備

スケジュール（2028年度）

月	主な取組内容
8	脱炭素推進フォーラム開催(全町民向け) ・町民の意識向上を図るために開催 ➤ 町の地球温暖化対策 ➤ 地域エネルギー会社の取組
9	中間報告準備 ・協議会開催案内 ・目標達成状況取りまとめ
2	実績報告準備 ・協議会開催案内 ・目標達成状況取りまとめ ・地域裨益基金活用状況報告準備

②-1 再生可能エネルギー共創協議会

再生可能エネルギー共創協議会は、本町における再生可能エネルギーの導入と地域利用を進めることを目的として設置します。

町全体の脱炭素行動計画の進捗管理と基金の活用状況に対する、意見や助言を行います。

スケジュール（2026年度）

月	主な取組内容
4	協議会設立 <ul style="list-style-type: none"> ・方針確認 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員就任 ➤ 協議会の役割 ・脱炭素先行地域取組内容の共有
10	中間報告 <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成状況確認 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 脱炭素行動計画の進捗管理 ➤ 再エネ電気切り替え状況の検証 ➤ 地域裨益基金積立て、活用状況確認
2	総括 <ul style="list-style-type: none"> ・評価、検証 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年度実績の共有 ➤ 各取組への評価、助言 ➤ 地域裨益基金積立て、活用状況確認 ➤ 来年度方針への意見、助言 ➤ 基金活用方法等への助言

スケジュール（2027年度及び2028年度）

月	主な取組内容
10	中間報告 <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成状況確認 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 脱炭素行動計画の進捗管理 ➤ 再エネ電気切り替え状況検証 ➤ 地域裨益基金積立て、活用状況確認
2	総括 <ul style="list-style-type: none"> ・評価、検証 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年度実績の共有 ➤ 各取組への評価、助言 ➤ 地域裨益基金積立て、活用状況確認 ➤ 来年度方針への意見、助言 ➤ 基金活用方法等への助言

②-2 家庭向け脱炭素化伴走支援チーム（脱炭素先行地域内）

再エネ電気への切り替えを推進します。

2027年度以降は、毎年5月頃に兼任集落支援員向けのスキルアップセミナーを開催し、意識向上やスキルアップを図り、脱炭素化推進の体制強化を図ります。

家庭向け脱炭素化伴走支援チームは、兼任集落支援員等が各家庭を訪問し、脱炭素先行地域内（旧小泊村：入舟、浜町、上町、新町2、温泉町）で2028年度までに再エネ電気切り替え100%の目標達成に向けて再エネ電気への切り替えを推進します。

再エネ電気切り替え目標

町内会	2026年度	2027年度	2028年度	合計
戸建住宅	126戸	179戸	178戸	483戸
民間施設	20施設	28施設	28施設	76施設

戸建住宅の内訳

町内会	2026年度	2027年度	2028年度	合計
入舟	15戸	21戸	21戸	57戸
浜町	22戸	37戸	37戸	96戸
上町	35戸	52戸	51戸	138戸
新町2	22戸	37戸	37戸	96戸
温泉町	32戸	42戸	42戸	116戸

スケジュール（2026 年度）

月	主な取組内容
3	再エネ電気切り替え推進 <ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭等への電力供給開始 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 町民周知、電力契約受付開始 ➤ 集中受付の実施 ➤ 契約切り替えキャンペーンの開催
4	事前準備 <ul style="list-style-type: none"> ・打合せ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 活動方針、スケジュール調整 ➤ 連携体制確認
5	事前周知 <ul style="list-style-type: none"> ・町民へ向けた事前周知 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 町広報誌への掲載
6	活動開始 <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭、民間施設へ訪問開始 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 再エネ電気切り替えの推進 ➤ 訪問記録取りまとめ（毎月）
12	実績取りまとめ（11 月末時点） <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電気切り替え状況報告書の作成 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 兼任集落支援員の活動状況 ➤ （各家庭への訪問件数等） ➤ 取組における課題の取りまとめ ➤ 目標達成状況の整理

スケジュール（2027 年度及び 2028 年度）

月	主な取組内容
4	活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・打合せ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 活動方針、スケジュール調整 ➤ 再エネ電気切り替え目標値の確認 ➤ 再エネ電気切り替え状況の情報共有
5	スキルアップセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・町内 4 地区で開催(中里、内潟、武田、小泊) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地球温暖化対策の意義 ➤ 意識向上、スキルアップ

②-2 家庭向け脱炭素化伴走支援チーム（脱炭素先行地域外）

民間施設と兼任集落支援員が配置されていない地区は、中泊リージョナルパワー株式会社と、同社が雇用する再エネ電気切り替え推進員が再エネ電気切り替えに取り組みます。

また、再エネ電気への切り替え件数 1 件につき、基金から兼任集落支援員へ報酬を支払うこととし、2029 年度からは町内全体に本取組を拡大します。

再エネ電気切り替え目標（中里地域）

町内会	2026	2027	2028	2029	2030	合計
派立上	24	24	24	24	24	120
派立中	12	12	12	12	12	60
派立下	13	13	13	13	13	65
向町上	10	10	10	10	10	50
向町下	14	14	14	14	14	70
五林	13	13	13	13	13	65
宮川	6	6	6	6	6	30
宮野沢	19	19	19	19	19	95
深郷田	19	19	19	19	19	95
八幡	9	9	9	9	9	45
大沢内	12	12	12	12	12	60
富野	15	15	15	15	15	75
豊島	8	8	8	8	8	40
芦野	9	9	9	9	9	45
田茂木	14	14	14	14	14	70
長泥	7	7	7	7	7	35
若宮	6	6	6	6	6	30
上豊岡	7	7	7	7	7	35
下豊岡	11	11	11	11	11	55
福浦	8	8	8	9	8	41
竹田	4	4	4	3	4	19
尾別	22	22	22	22	22	110
上高根	12	12	12	12	12	60
下高根	13	13	13	13	13	65
薄市上	19	19	19	19	19	95
薄市下	21	21	21	21	21	105
今泉	28	28	28	28	28	140
二夕見	10	10	10	10	10	50
中里地域	365	365	365	365	365	1,825

※兼任集落支援員のいない町内会は赤字表記

再エネ電気切り替え目標（小泊地域）

町内会	2026	2027	2028	2029	2030	合計
花丘町	8	8	8	8	8	40
若葉町	15	15	15	15	15	75
新町1	11	11	11	11	11	55
派立	20	20	20	20	20	100
折戸	2	2	2	2	2	10
下前上	13	13	13	13	13	65
下前中	8	8	8	8	8	40
下前浜	8	8	8	8	8	40
袋内	0	0	0	0	0	0
小泊地域	85	85	85	85	85	425

スケジュール（2026年度）

月	主な取組内容
6	活動開始 ・各家庭へ訪問開始 ➤ 地域エネルギー会社の紹介 ➤ 再エネ電気切り替え方法の案内 ➤ 訪問記録作成開始(毎月第1週に町へ提出)
12	実績取りまとめ（11月末時点） ・再エネ電気切り替え状況報告書の作成 ➤ 兼任集落支援員の活動状況 ➤ (各家庭への訪問件数等) ➤ 取組における課題の取りまとめ ➤ 目標達成状況の整理

スケジュール（2027年及び2028年度）

月	主な取組内容
4	活動開始 ・各家庭へ訪問 ➤ 地域エネルギー会社の紹介 ➤ 再エネ電気切り替えの説明 ➤ 訪問記録作成(毎月第1週に町へ提出)
5	スキルアップセミナー ・意識向上、スキルアップ
12	実績取りまとめ（11月末時点） ・再エネ電気切り替え状況報告書の作成 ➤ 兼任集落支援員の活動状況 ➤ (各家庭への訪問件数等) ➤ 取組における課題の取りまとめ ➤ 目標達成状況の整理

②-3 中泊町カーボンフリー養殖推進協議会

中泊町カーボンフリー養殖推進協議会は、完全閉鎖循環型養殖と再生可能エネルギーを活用したカーボンフリー養殖事業を実現し、地域産業の脱炭素化と付加価値向上を図ることを目的として設置します。

また、本協議会では、養殖事業における再生可能エネルギーの利用や未利用魚の活用等を通じ、温室効果ガス排出量の削減と資源循環の促進を図るとともに、脱炭素と産業振興を同時に実現するモデルの構築を目指します。2029年度までの検証結果等を踏まえ、2030年度にさらに生産体制を拡大（生産量：7,000尾）します。

スケジュール（2026年度）

月	主な取組内容
4	協議会設立 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回養殖施設整備計画策定会議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現状と課題の整理 ➢ スケジュールの確認 ➢ 養殖施設整備計画の作成開始
6	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回養殖施設整備計画策定会議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備計画案及び損益計算書案検証 ➢ 補助金対象経費、工程表の確定
7	未利用魚の飼料化研究 <ul style="list-style-type: none"> ・弘前大学と連携し研究開始 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 未利用魚の魚種把握 ➢ 未利用魚の発生量調査
9	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回養殖施設整備計画策定会議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 施設仕様の確定 ➢ 運営体制及び人員体制の確定
11	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回養殖施設整備計画策定会議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 施設整備費、活用補助金の確認 ➢ 共同事業体骨子の確定
1	養殖プロジェクト特別目的会社の設立 構成案：町、さかなプロダクツ協議会 （漁協・婦人部）、漁業関連企業
2	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回養殖施設整備計画策定会議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 養殖施設整備計画の完成 ➢ 認証ガイドラインの完成

スケジュール（2027年度）

月	主な取組内容
4	<p>完全閉鎖循環型養殖施設施工準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金応募申請 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 施設整備に関する事業費に係る補助申請 <p>未利用魚の飼料化研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成分分析の開始 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 弘前大学へ未利用魚提供 ➢ 有害物質の含有量の調査
5	<p>完全閉鎖循環型養殖施設施工準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森みちのく銀行への融資申請 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 水産庁補助金採択後、融資申請を実施 <p>未利用魚の飼料化開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料化機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 粉砕機 ➢ 乾燥機 ➢ ペレット製造機
6	<p>協議会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚販路調査の開始 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ターゲット市場の整理 ➢ 加工商品開発開始
10	<p>協議会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚販路調査及び加工商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 養殖魚の販売状況把握 ➢ ターゲット市場の需要調査 ➢ 加工商品開発状況、ラインナップの共有 ➢ 未利用魚の飼料化研究状況の共有
11	<p>未利用魚の飼料化研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同回収体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 回収日、回収方法、共同運搬体制 ➢ 回収可能魚種の設定
2	<p>協議会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産量拡大に向けた調整 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 養殖魚の販売状況把握 ➢ 養殖魚のPR戦略の検討 ➢ 完全閉鎖循環型養殖施設整備状況の確認
3	<p>完全閉鎖循環型養殖施設施工開始</p>

スケジュール（2028 年度）

月	主な取組内容
4	未利用魚の飼料化研究 <ul style="list-style-type: none"> ・共同回収システムの稼働開始 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 漁港内に一時回収拠点の設置 ➤ 回収日の設定、未利用魚の運搬
12	完全閉鎖循環型養殖施設稼働 <ul style="list-style-type: none"> ・テスト運転、パイロット生産試験
2	協議会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産量拡大に向けた調整 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 養殖魚の販売状況把握 ➤ 養殖魚の PR 戦略の検討 ➤ 完全閉鎖循環型養殖施設の運転体制検証 ➤ 2029 年 4 月の生産体制拡大協議 ➤ （生産量：5,000 尾体制）

3-2 共同提案者の役割

本計画では、共同提案者と連携し、取組全体を支え、調整する役割を担います。各共同提案者の役割は次のとおりです。

① 青森県(環境エネルギー部エネルギー・脱炭素政策課、環境政策課)

青森県は、中泊町が進める脱炭素行動計画及び脱炭素先行地域の取組について、広域的な視点から助言・支援を行う立場として関与します。

- ・ 再生可能エネルギー共創協議会等にオブザーバーとして参加
- ・ 県の施策や他地域の取組事例の紹介
- ・ 家庭向け太陽光発電、蓄電池の導入支援
- ・ 町が開催する脱炭素推進フォーラム等への講師派遣や情報提供

② 中泊リージョナルパワー株式会社

中泊リージョナルパワー株式会社は、本町の脱炭素化を支える中核的な実行主体として、再生可能エネルギーの調達・供給及び受給管理を担います。

- ・ 兼任集落支援員と連携した各家庭、事業者の再エネ電力切り替え促進
- ・ 再エネ電気切り替え推進員の雇用による再エネ電力切り替え促進
- ・ 収益の一部を地域裨益基金へ積み立て
- ・ 中型風力発電及び太陽光発電設備の設置
- ・ 特別目的会社(SPC)の設立

③ 株式会社竹内組

株式会社竹内組は、中泊リージョナルパワー株式会社とともに再生可能エネルギー発電事業の実施主体として、風力発電設備の整備・運営を担います。

- ・ 中型風力発電及び太陽光発電設備の設置
- ・ 特別目的会社(SPC)の設立

④ 中泊町集落支援ネットワーク協議会

中泊町集落支援ネットワーク協議会は、兼任集落支援員の各家庭への訪問や地区説明会等を通じ、再生可能エネルギー電力への切り替えや省エネ行動への理解促進と行動変容に取り組みます。

- ・ 各家庭への訪問による再エネ電力への切り替え推進
- ・ 2028年度までに脱炭素先行地域内の再エネ電力切り替え 100%
- ・ 町、県、国補助制度等の周知

⑤ 株式会社青森みちのく銀行

株式会社青森みちのく銀行は、金融機関として事業の健全性確保や持続可能な運営体制について、再エネ事業や養殖事業に対する資金調達支援、事業性評価、キャッシュフロー管理等への意見や助言をいただきます。

- ・ 中型風力発電及び太陽光発電設備導入計画への助言
- ・ 特別目的会社(SPC)の設立への助言
- ・ 各事業に対する事業性評価

⑥ 小泊漁業協同組合

小泊漁業協同組合は、漁業現場の主体として、未利用魚の飼料化や養殖事業への協力により、「獲る漁業」(海面漁業)から「育てる漁業」(陸上養殖)への転換による持続可能な漁業振興モデルを構築します。

- ・ 自動重量選別機等の導入による漁業環境のスマート化
- ・ 漁師との協力体制の構築
- ・ 未利用魚保管場所の提供

⑦ 中泊さかなプロダクツ協議会

中泊さかなプロダクツ協議会は、養殖事業の運営、加工・販売、養殖マツカワガレイのブランド化を担い、環境価値を活かした商品開発と販路拡大による収益向上を図ります。

- ・ 完全閉鎖循環型養殖システム(RAS)等の導入による養殖環境の高度化
- ・ 商品開発と販路拡大
- ・ 加工残渣や未利用魚を活用した飼料の開発

⑧ カーボンフリーネットワーク株式会社

カーボンフリーネットワーク株式会社は、専門的知見を活かし、計画策定から実行、評価までの伴走支援を担い、制度設計、進捗管理、関係者間の調整等を支援することで、事業の実効性を高めます。

- ・ 中泊町再生可能エネルギー共創協議会の資料作成等
- ・ 家庭向け脱炭素化伴走支援チームの活動報告書作成
- ・ 脱炭素化普及パンフレットの作成
- ・ スキルアップセミナー等の開催支援

3-3 地域裨益基金等の活用

本計画の実施にあたり、次のとおり地域裨益基金を活用するほか、必要に応じて国の補助金等を活用し、事業を実施します。

年度	想定される事業内容	活用を予定している 国の交付金、補助金等	所管 省庁
2026	兼任集落支援員報償費		
	再エネ切り替え推進員 報償費		
	養殖環境の高度化 (完全閉鎖循環型システム、 自動給餌機 2 基の導入)	浜の活力再生・ 成長促進交付金	水産庁
2027	兼任集落支援員報償費		
	再エネ切り替え推進員 報償費		
	水産加工残渣等の資源化、 選別作業のスマート化 (破砕機、乾燥機、ペレット 製造機、自動重量選別機、 脂質判定装置)	浜の活力再生・ 成長促進交付金	水産庁
	公用車の EV 化		
	災害対策強化 (V2X、EV チャージャー)	地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	環境省
	EV 冷蔵冷凍車の導入	商用車の電動化促進事業	環境省
2028	兼任集落支援員報償費		
	再エネ切り替え推進員 報償費		
	公用車の EV 化		
	災害対策強化 (外部給電設備)	地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	環境省

年度	事業内容	事業費 (千円)	その他活用を予定している 国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管 府省庁
2026年度	再エネ電気切替推進 (兼任集落支援員報償費)	2,242		
	再エネ電気切替推進 (再エネ切替推進員報償費)	792		
	養殖環境の高度化 (完全閉鎖循環型システム、自動給餌機2基)	4,000	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁
2027年度	再エネ電気切替推進 (兼任集落支援員報償費)	2,092		
	再エネ電気切替推進 (再エネ切替推進員報償費)	792		
	水産加工残渣等の資源化、選別作業のスマート化 (破碎機、乾燥機、ペレット製造機、自動重量選別機、脂質判定装置)	13,510	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁
	公用車のEV化	2,810		
	V2X導入	8,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省
	EVチャージャー	5,400	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省
	EV冷蔵冷凍車の導入	8,194	商用車の電動化促進事業	環境省
2028年度	再エネ電気切替推進 (兼任集落支援員報償費)	1,792		
	再エネ電気切替推進 (再エネ切り替え推進員報償費)	792		
	公用車のEV化	5,090		
	外部給電設備	500	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省

第3章 計画の見直し及び公表

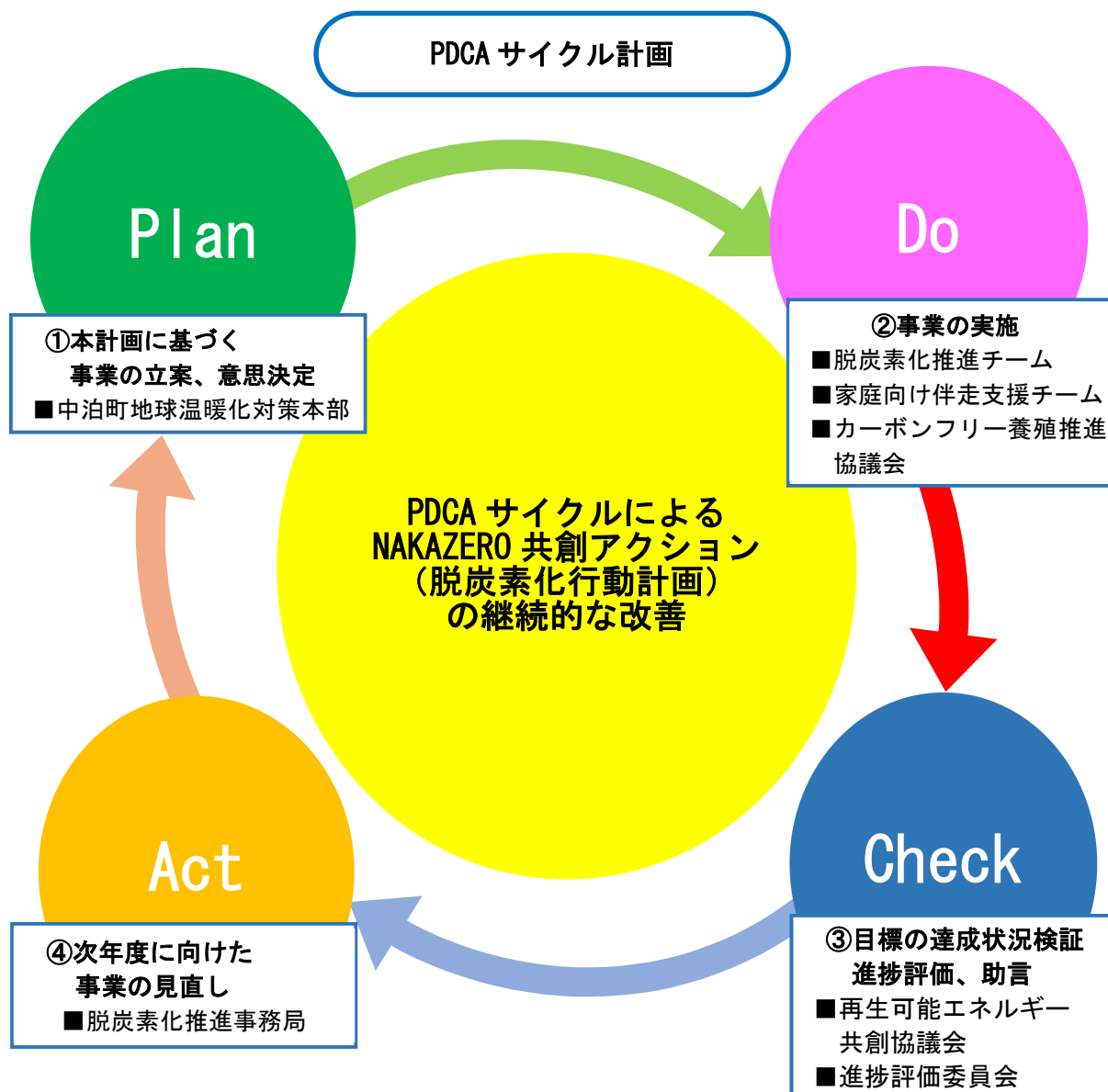
計画の着実な推進を図り、町・事業者・町民の協働による進捗管理を行うため、事業計画の策定（Plan）→実施（Do）→点検・評価（Check）→見直し（Act）を繰り返すPDCAサイクルにより、進捗管理を実施していきます。

また、必要に応じて計画本体についても評価、見直しを実施し、その取組状況について、公表及び周知していきます。

1 進捗評価委員会

「中泊町脱炭素まちづくり推進連携協定」を締結した再エネ発電事業者等の代表者18名を委員とした「進捗評価委員会」を年1回（2月）開催し、本計画の評価、検証を行い、助言をいただくことで事業の実現性を高めます。

年	月	主な取組内容	備考
毎年	2	進捗評価委員会 <ul style="list-style-type: none"> 中泊町脱炭素行動計画の進捗評価、検証 課題の把握、助言 	事務局： 総合戦略課



2 実施状況の公表

本町では、脱炭素行動計画の実施状況について、町民と情報を共有し、ともに取組を進めていくため、各年度における主な取組内容や進捗状況、再生可能エネルギーの利用状況、温室効果ガス排出量の削減状況等について整理し、町の広報誌やホームページ等を通じてわかりやすく公表します。

併せて、説明会やフォーラム等の機会を設け、町民や事業者からの意見や提案を受け止め、今後の取組に反映していきます。これらの取組を通じて、脱炭素化の状況や成果を「見える化」し、町民一人ひとりが自らの行動と計画の進捗を結び付けて考えられるようにします。町民参加のもと、対話を重ねながら、町・町民・事業者が一体となって脱炭素社会の実現に向けた取組を進めていきます。